

拒絶理由通知書



特許出願の番号

特願 2003-150090

起案日

平成17年11月 2日

特許庁審査官

手島 聖治

8110 5V00

18.1.6

特許出願人代理人

中村 茂信 様

適用条文

第29条第1項、第29条第2項

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理由

[理由1]

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

- ・請求項 1～3

- ・引用文献 1

引用文献 1 には、プリンタ装置に接続する第1ポートと、ホストコンピュータに接続する第2ポートとを有する画像入力装置が記載されている。

- ・請求項 7

- ・引用文献 1、2

引用文献 2 には、ユーザの IP アドレスに基づいて、正当ユーザであるか否かを判別することが記載されている。

- ・請求項 8

- ・引用文献 1～3

引用文献 3 には、相手装置とリンクが確立したか否かを検出して、ケーブルのストレート／クロスを自動的に切り換える集線装置が記載されている。

[理由 2]

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明であるから、特許法第29条第1項第3号に該当し、特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

・請求項 1 ~ 3

・引用文献 1

上記理由 1 参照

この拒絶理由通知書中で指摘した請求項以外の請求項に係る発明については、現時点では、拒絶の理由を発見しない。拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

引用文献等一覧

1. 特開2001-285558号公報
2. 特開平11-27496号公報
3. 特開2001-168896号公報

先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野 I P C 第7版

H04N1/00-1/00, 108

H04N1/21

H04N1/32-1/36, 101

H04N1/42-1/44

H04L12/00-12/26

H04L12/50-12/66

DB名

・先行技術文献

特開平8-186679号公報

特開平8-340412号公報

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第4部画像処理 手島 聖治(てしま せいじ)

整理番号: M03060

発送番号: 420017 発送日: 平成17年11月 8日

3/E

TEL. 03(3581)1101 内線3508

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 11-027496
(43)Date of publication of application : 29.01.1999

(51)Int.Cl. H04N 1/32
G06F 13/00
H04L 12/54
H04L 12/58
H04N 1/00

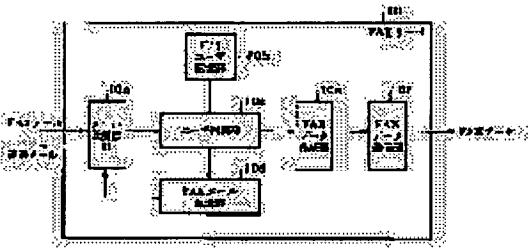
(21)Application number : 09-174479 (71)Applicant : KOMATSU LTD
(22)Date of filing : 30.06.1997 (72)Inventor : YAMAGUCHI HIROSHI

(54) FACSIMILE SERVER

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a facsimile server in which illegal use of free ride to a facsimile system or the like is prevented in advance and smooth facsimile communication is secured.

SOLUTION: An IP address of a legal user is stored in advance in a legal user storage section 10b, and in the case of receiving a FAX mail by a mail transmission reception section 10a, source data are extracted from the FAX mail and collated with contents of the legal user storage section 10b. When a user is a legal one, FAX data corresponding to the FAX mail are generated and sent to a destination terminal, but for an illegal user, the FAX mail is returned to the sender.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination] 25.03.2003

[Date of sending the examiner's decision of rejection] 09.11.2004

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

(51) Int. Cl. 6
 H04N 1/32
 G06F 13/00 351
 H04L 12/54
 12/58
 H04N 1/00 104

F I
 H04N 1/32 Z
 G06F 13/00 351 B
 H04N 1/00 104 Z
 H04L 11/20 101 B

審査請求 未請求 請求項の数 4 ○ L (全 7 頁)

(21) 出願番号 特願平9-174479

(22) 出願日 平成9年(1997)6月30日

(71) 出願人 000001236
 株式会社小松製作所
 東京都港区赤坂二丁目3番6号

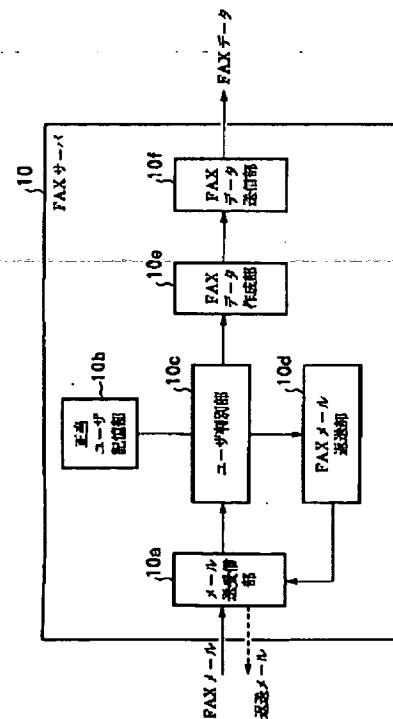
(72) 発明者 山口 浩
 神奈川県平塚市四之宮2597 株式会社小松
 製作所エレクトロニクス事業本部内
 (74) 代理人 弁理士 木村 高久

(54) 【発明の名称】ファクシミリサーバ

(57) 【要約】

【課題】ファクシミリ系へのフリーライド等の不正利用を未然に防止し、もって円滑なファクシミリ通信を担保することができるファクシミリサーバを提供すること。

【解決手段】あらかじめ正当ユーザのIPアドレスを正当ユーザ記憶部10bに記憶しておき、メール送受信部10aがFAXメールを受信したならば、該FAXメールから発信元データを取り出して正当ユーザ記憶部10bの内容と照合し、正当ユーザである場合には、FAXメールに対応するFAXデータを作成して宛先端末に送信し、正当ユーザでない場合には、FAXメールを発信者に返送する。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 メールサーバの所定のメールボックスにファクシミリ送信用メールが投函された際に、該ファクシミリ送信用メールに対応するファクシミリデータを生成し、生成したファクシミリデータを着信端末に送信するファクシミリサーバにおいて、
ファクシミリ送信を許可された正当ユーザーに係わる情報を記憶する記憶手段と、
前記ファクシミリ送信用メールに含まれるユーザー情報と前記記憶手段に記憶した正当ユーザーに係わる情報を照合して、該ファクシミリ送信用メールの発信ユーザーが正当ユーザーであるか否かを判別するユーザー判別手段と、
前記ユーザー判別手段が前記ファクシミリ送信用メールの発信ユーザーが正当ユーザーであると判別した場合にのみ、該ファクシミリ送信用メールに対応するファクシミリデータを生成する生成手段とを具備することを特徴とするファクシミリサーバ。

【請求項2】 前記ユーザー判別手段が前記ファクシミリ送信用メールの発信ユーザーが正当ユーザーでないと判別した場合に、該ファクシミリ送信用メールを発信ユーザーに対して返送するメール返送手段をさらに具備することを特徴とする請求項1記載のファクシミリサーバ。

【請求項3】 前記記憶手段は、
前記ファクシミリ送信を許可された正当ユーザーのネットワークアドレスを記憶し、
前記ユーザー判別手段は、前記ファクシミリ送信用メールのヘッダ部に記述されたネットワークアドレスを前記記憶手段に記憶したネットワークアドレスと照合して、該ファクシミリ送信用メールの発信ユーザーが正当ユーザーであるか否かを判別することを特徴とする請求項1記載のファクシミリサーバ。

【請求項4】 前記記憶手段は、
前記ファクシミリ送信を許可された正当ユーザーに付与したパスワードを該正当ユーザーのネットワークアドレスと対応づけて記憶し、
前記ユーザー判別手段は、前記ファクシミリ送信用メールに含まれるパスワードを、前記記憶手段に記憶した該ファクシミリ送信用メールの発信者のネットワークアドレスに対応するパスワードと照合して、該ファクシミリ送信用メールの発信ユーザーが正当ユーザーであるか否かを判別することを特徴とする請求項1記載のファクシミリサーバ。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】 本発明は、メールサーバの所定のメールボックスにファクシミリ送信用メールが投函された際に、該ファクシミリ送信用メールに対応するファクシミリデータを生成し、生成したファクシミリデータを着信端末に送信するファクシミリサーバに関し、特に、ファクシミリ系へのフリーライド等の不正利用を未

然に防止し、もって円滑なファクシミリ通信を担保するファクシミリサーバに関する。

【0002】

【従来の技術】 従来、特殊なプロトコルで送受信されるデータ圧縮されたファクシミリ（以下「FAX」と言う。）データは、インターネット上のE-mail等と全く独立なものとして位置づけられてきた。

【0003】 このため、ユーザーが所定のクライアントを用いてFAX通信及びメール通信を行うためには、図5
10 に示すように、該クライアントにFAX系及びメール系の2系統を収容せねばならなかつた。

【0004】 ところが、最近になって、FAXデータのデータ構造とメールデータのデータ構造とを相互変換するFAXサーバが登場したため、ネットワークに加入する各クライアントは、このメール系のみを装備することにより、FAXサービス及びメールサービスを受けることが可能となつた。

【0005】 具体的には、各クライアントがメールサーバ上の所定のメールボックスにFAX用のメール（以下「FAXメール」と言う。）を投函すると、該FAXメールがFAXサーバに対して自動転送される。

【0006】 そして、このFAXサーバは、受け取ったFAXデータを例えば国際電信電話諮問委員会（CCTT）のG3規格のFAXのデータ構造に変換し、変換したFAXデータを宛先端末に送信する。

【0007】 したがつて、各クライアントは、上記FAXメールの記述要領と、FAXサーバに割り付けられたメールボックスとを知りさえすれば、メール系を利用してFAX通信を行うことができる。

【0008】

【発明が解決しようとする課題】 しかしながら、上記メールサーバがインターネット接続されている場合には、該FAXサーバを用いたFAXシステムへのただ乗り（以下「フリーライド」と言う。）等の不正利用が可能になるため、セキュリティ上極めて大きな問題が生ずる。

【0009】 すなわち、FAX送信の許可を受けていないユーザー（以下「不正ユーザー」と言う。）が、かかるFAXメールの記述要領とFAXサーバに対応するメールボックスとを知ることができれば、該不正ユーザーは、このFAXメールの記述要領に適合した不正メールを作成して当該メールボックスに投函することにより、FAX系へのフリーライドを自在に行うことができる。

【0010】 特に、世界中の各種ネットワークを連結したインターネットを収容した場合には、いかなるネットワーク加入端末からでも該メールボックスに不正メールを投函することができるため、膨大な数にのぼるFAX系の不正利用が予想される。

【0011】 その結果、このFAX系を構築した企業等は、単にフリーライドによる金銭及び消耗品等の損失を

被るだけでなく、不正トラフィックの増大によって正当なFAX通信自体が阻害されるという問題が生ずる。

【0012】したがって、かかるFAXサーバを用いる場合には、不正ユーザーによるインターネットを介したFAX系のフリーライド等をいかに防止するかが、極めて重要な課題となっている。

【0013】なお、特開平6-152639号公報には、着信通知時に送信先の電話機からのPB信号または音声応答によって送信相手を確認した後、その送信相手側の受信端末にメールを送信するよう構成することにより、メールのセキュリティ保持や利便性向上等を図るファクシミリサーバが開示されている。

【0014】しかしながら、この従来技術は、あくまでもFAXメール自体のセキュリティを保持するものにすぎないため、かかる従来技術を用いたとしても、FAX系のフリーライド等の不正利用を防止することができない。

【0015】そこで、本発明では、上記課題を解決して、ファクシミリ系へのフリーライド等の不正利用を未然に防止し、もって円滑なファクシミリ通信を担保することができるファクシミリサーバを提供することを目的とする。

【0016】

【課題を解決するための手段及び作用効果】上記目的を達成するため、第1の発明は、メールサーバの所定のメールボックスにファクシミリ送信用メールが投函された際に、該ファクシミリ送信用メールに対応するファクシミリデータを生成し、生成したファクシミリデータを着信端末に送信するファクシミリサーバにおいて、ファクシミリ送信を許可された正当ユーザーに係わる情報を記憶する記憶手段と、前記ファクシミリ送信用メールに含まれるユーザー情報と前記記憶手段に記憶した正当ユーザーに係わる情報を照合して、該ファクシミリ送信用メールの発信ユーザーが正当ユーザーであるか否かを判別するユーザー判別手段と、前記ユーザー判別手段が前記ファクシミリ送信用メールの発信ユーザーが正当ユーザーであると判別した場合にのみ、該ファクシミリ送信用メールに対応するファクシミリデータを生成する生成手段とを具備するよう構成したので、下記に示す効果が得られる。

【0017】1) ファクシミリ系へのフリーライド等の不正利用を未然に防止することが可能となる。

【0018】2) ファクシミリ系の不正使用による課金及び消耗品の累増を低減することが可能となる。

【0019】3) 正当ユーザーによる円滑なファクシミリ通信を担保することが可能となる。

【0020】また、第2の発明は、前記ユーザー判別手段が前記ファクシミリ送信用メールの発信ユーザーが正当ユーザーでないと判別した場合に、該ファクシミリ送信用メールを発信ユーザーに対して返送するメール返送手段をさらに具備するよう構成したので、意に反して送信を拒否

された正当ユーザーのファクシミリ送信用メールを発信ユーザーに返却し、もって再送信に係わる正当ユーザーの負担を低減することが可能となる。

【0021】また、第3の発明は、前記記憶手段は、前記ファクシミリ送信を許可された正当ユーザーのネットワークアドレスを記憶し、前記ユーザー判別手段は、前記ファクシミリ送信用メールのヘッダ部に記述されたネットワークアドレスを前記記憶手段に記憶したネットワークアドレスと照合して、該ファクシミリ送信用メールの発信ユーザーが正当ユーザーであるか否かを判別するよう構成したので、ファクシミリ送信用メールにもともと含まれるネットワークアドレスを用いて、効率良くユーザーの正当性を検証することが可能となる。

【0022】また、第4の発明は、前記記憶手段は、前記ファクシミリ送信を許可された正当ユーザーに付与したパスワードを該正当ユーザーのネットワークアドレスと対応づけて記憶し、前記ユーザー判別手段は、前記ファクシミリ送信用メールに含まれるパスワードを、前記記憶手段に記憶した該ファクシミリ送信用メールの発信者のネットワークアドレスに対応するパスワードと照合して、該ファクシミリ送信用メールの発信ユーザーが正当ユーザーであるか否かを判別するよう構成したので、不正ユーザーが正当ユーザーのネットワークアドレスを不正使用して正当ユーザーになりすましたような場合にも、不正ユーザーであることを判別することが可能となる。

【0023】

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施の形態について図面を参照して説明する。

【0024】図2は、本実施の形態で用いるネットワークシステムの全体構成を示す図である。

【0025】同図に示すように、このネットワークシステムは、クライアント21及び22と、メールサーバ23と、FAXサーバ10とが、それぞれLAN24に加入したシステム構成を有する。

【0026】ここで、このLAN24は、ルータを介してインターネット25に接続されているため、クライアント21及び22を利用するユーザーは、インターネット25上の各種加入端末との間でE-mailを送受信することができる。

【0027】また、このLAN24は、FAXサーバ10を介して公衆電話回線網26と接続されているため、クライアント21及び22を利用するユーザーは、FAX装置27又はFAXモデムを有するクライアント28との間でFAX通信を行うことができる具体的には、このシステムでは、メールサーバ23のFAX用メールボックス23aをFAXサーバ10専用のメールボックスとして割り当てているため、このFAX用メールボックス23aに投函されたFAXメールは、FAXサーバ10に自動転送される。

【0028】そして、FAXサーバ10は、クライアン

ト21又は22からFAXメールを受信したならば、該FAXメールをFAXデータに変換した後に、変換したFAXデータを公衆電話回線網26を介して宛先端末であるFAX装置27又はクライアント28に送信する。

【0029】したがって、かかるFAXサーバ10を介したファクシミリ通信を行う場合には、クライアント21及び22を操作するユーザは、所定の様式に適合したFAXメールをメールサーバ23のFAX用メールボックス23aに投函すれば足りることになる。

【0030】ところで、このFAXサーバ10は、FAX用メールボックス23aに投函されたFAXメールを全て宛先端末に送信するのではなく、該FAXメールの送信者がFAX送信許可を受けた正当ユーザであるか否かを確認し、正当ユーザのFAX送信のみを実行する。

【0031】すなわち、本実施の形態では、かかるFAXサーバ10がユーザの正当性を確認して不正ユーザに対するFAXサービスを拒絶することにより、FAX送信権の無い不正ユーザによる当該FAX系のフリーライド等を防止している。

【0032】次に、図2に示すFAXサーバ10について具体的に説明する。

【0033】図1は、図2に示すFAXサーバ10の構成を示す機能ブロック図である。

【0034】同図に示すように、このFAXサーバ10は、メール送受信部10aと、正当ユーザ記憶部10bと、ユーザ判別部10cと、FAXメール返送部10dと、FAXデータ作成部10eと、FAXデータ送信部10fとからなる。

【0035】メール送受信部10aは、メールサーバ23のFAX用メールボックス23aに投函されたFAXメールをLAN24を介して受信するとともに、FAXメール返送部10dから受け取った返送メールをLAN24に送信する処理部である。

【0036】正当ユーザ記憶部10bは、FAXサーバ10を使用する権能を有する正当ユーザを記憶する記憶部であり、具体的には、正当ユーザのE-mailのIP(Internet Protocol)アドレスを記憶している。

【0037】なお、この正当ユーザ記憶部10bに記憶するIPアドレスは、必ずしも各ユーザを特定できる必要はなく、IPアドレスの一部をワイルドカードにして複数のユーザを含むよう設定することもできる。かかる場合には、設定されたIPアドレスのうちのワイルドカード以外の部分が、ユーザを正当であるとみなす上の制約条件となる。

【0038】ユーザ判別部10cは、メール送受信部10aから受け取ったFAXメールのメールアドレスと、正当ユーザ記憶部10bに記憶した正当ユーザのIPアドレスとを照合し、FAXメールの送信者が正当ユーザであるか否かを判別する処理部である。

【0039】そして、FAXメールの送信者が正当ユー

ザであると判別した場合には、該FAXメールをFAXデータ作成部10eに出力し、不正ユーザであると判別した場合には、該FAXメールをFAXメール返送部10dに出力する。

【0040】なお、このユーザ判別部10cでは、FAXメールから発信者のメールアドレスを取り出すこととなるが、E-mailのヘッダ部分には、宛先(TO)データ及び発信元(FROM)データが存在するため、かかるヘッダ部分を参照することにより、極めて容易に発信者のメールアドレスを把握することができる。

【0041】FAXメール返送部10dは、ユーザ判別部10cから受け取ったFAXメールを該メールの送信元に返送できるよう、FAXメールの送信元を宛先アドレスとした返信メールを作成する処理部であり、作成した返送メールはメール送受信部10aに出力する。

【0042】FAXデータ作成部10eは、ユーザ判別部10cから受け取ったFAXメールに基づいてFAXデータを作成する処理部であり、例えばCCITTのG3規格のFAXデータを作成する場合には、FAXメールの内容を1ライン1728画素/215mmの領域に展開して1次元MH方式又は2次元MR方式で符号化してFAXデータを作成する。

【0043】FAXデータ送信部10fは、FAXデータ作成部10eがFAXメールに基づいて作成したFAXデータを公衆電話回線網26に送信する処理部であり、送信されたFAXデータは、公衆回線網26を介して宛先端末であるFAX装置27又はクライアント28によって受信される。

【0044】なお、このFAXデータ送信部10fは、30図示しない複数のキューを用いてFAXデータをキュー管理しており、各キュー内に滞留したFAXデータが所定の優先順位に従って順次キューから読み出される。

【0045】次に、図1に示すFAXサーバ10の処理手順について説明する。

【0046】図3は、図1に示すFAXサーバ10の処理手順を示すフローチャートである。

【0047】同図に示すように、このFAXサーバ10では、まず最初に、メールサーバ23のFAX用メールボックス23aに投函されたFAXメールをメール送受信部10aが受信したならば(ステップ301)、ユーザ判別部10cが該FAXメールから発信者に係わるデータ(発信者データ)を取得し(ステップ302)、この発信者データを正当ユーザ記憶部10bに記憶した各ユーザデータと順次照合して、当該FAXメールの発信者が正当ユーザであるか否かを確認する(ステップ303)。

【0048】その結果、当該FAXメールの発信者が正当ユーザでない場合には(ステップ304)、FAXメール返送部10dがFAXメールを送信元に返信し(ステップ305)、正当ユーザである場合には、FAXデ

ータ作成部 10e が FAX メールを FAX データに変換して (ステップ 306) 、変換した FAX データを FAX データ送信部 10f が公衆電話回線網 26 を介して宛先端末に送信する (ステップ 307) 。

【0049】上記一連の処理を行うことにより、受け取った FAX メールが正当ユーザである場合には FAX サービスを行い、正当ユーザでない場合には FAX サービスを拒否することが可能となる。

【0050】次に、図 1 に示す正当ユーザ記憶部 10b への正当ユーザの登録について説明する。

【0051】図 4 は、図 1 に示す正当ユーザ記憶部 10b へ正当ユーザを登録する際に用いるウインドウの一例を示す図である。

【0052】同図に示すように、図示しないアイコンをマウス等で指示すると、「基本設定」、「エラーメール設定」及び「許可メールアドレス設定」等の 7 ページからなる「FAXPRINT E-Mail GateWay 設定」ウインドウが FAX サーバ 10 のディスプレイ上に表示される。

【0053】そして、「許可メールアドレス設定」をさらに指定すると、「送信を許可するメールアドレス一覧」と、「メールアドレスの追加」とが表示され、正当ユーザの追加及び削除を行える状態となる。

【0054】ここでは、" komatsu.co.jp " 、" taro@komatsu.co.jp " 及び " co.jp " という 3 つのメールアドレスが指定されているため、少なくともメールアドレスの末尾に " co.jp " を有すれば正当ユーザとみなされ、かかる末尾を持たない場合には不正ユーザとみなされる。その理由は、本具体例のように IP アドレスをメールアドレスとした場合には、その末尾ほど幅が広がるためである。

【0055】なお、" co.jp " の場合には、*****@***** *. co.jp というアドレスを有するもの全てを含み、" komatsu.co.jp " の場合には、*****@komatsu.co.jp というアドレスを有するもの全てを含み、" taro@komatsu.co.jp " は特定された唯一のアドレスを示す。なお " *** * " は、ワイルドカードを示すものとする。

【0056】また、ここでは " komatsu.co.jp " をユーザ名 " SUZUKI " に対応づけ、" taro@komatsu.co.jp " をユーザ名 " WATANABE " に対応づけ、" co.jp " をユーザ名 " YAMADA " に対応づけているため、FAX データ作成部 10e が作成した FAX データは、指定ユーザのキーでそれぞれキー管理されることになる。

【0057】なお、ユーザが追加欄をマウス等で指示することによって、かかる正当ユーザを逐次追加することができ、また削除欄をマウス等で指示することにより、適宜正当ユーザを削除することができる。

【0058】上述してきたように、本実施の形態では、あらかじめ正当ユーザの IP アドレスを正当ユーザ記憶部 10b に記憶しておき、メール送受信部 10a が FAX メールを受信したならば、該 FAX メールから発信元

データを取り出して正当ユーザ記憶部 10b の内容と照合し、正当ユーザである場合には、FAX メールに対応する FAX データを作成して宛先端末に送信し、正当ユーザでない場合には、FAX メールを発信者に返送するよう構成したので、下記に示す効果が得られる。

【0059】1) FAX 系へのフリーライド等の不正利用を未然に防止することができる。

【0060】2) 円滑な FAX 通信を担保することができる。

10 【0061】3) 正当ユーザについては、遠隔地からでもインターネットを介して FAX サーバによる FAX サービスを受けることができる。

【0062】ところで、本実施の形態では、正当ユーザ記憶部 10b に記憶した IP アドレスに基づいて FAX メール発信者の正当性を判断することとしたが、パスワード等を用いて正当性を判断することもできる。

【0063】この場合には、あらかじめ FAX 送信を許可する正当ユーザにパスワードを付与し、該パスワードを IP アドレスに対応づけて正当ユーザ記憶部 10b に記憶する。一方、正当ユーザが FAX メールを送信する場合には、該 FAX メールにパスワードを付加する。

【0064】そして、ユーザ判別部 10c では、FAX メールを受け取った際に、該 FAX メールに含まれるパスワードと、正当ユーザ記憶部 10b に記憶したパスワードとを照合することにより FAX メールが正当ユーザによるものか否かを判別することになる。

【0065】このように、パスワードに基づくユーザ認証を行う場合には、不正ユーザが正当ユーザの IP アドレスを不正使用して正当ユーザになりすましたような場合にも、不正ユーザであることを判別することができる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】本実施の形態で用いる FAX サーバの構成を示す機能ブロック図。

【図 2】本実施の形態で用いるネットワークシステムのシステム構成を示す図。

【図 3】図 1 に示す FAX サーバの処理手順を示すフローチャート。

40 【図 4】図 1 に示す正当ユーザ記憶部へ正当ユーザを登録する際に用いるウインドウの一例を示す図。

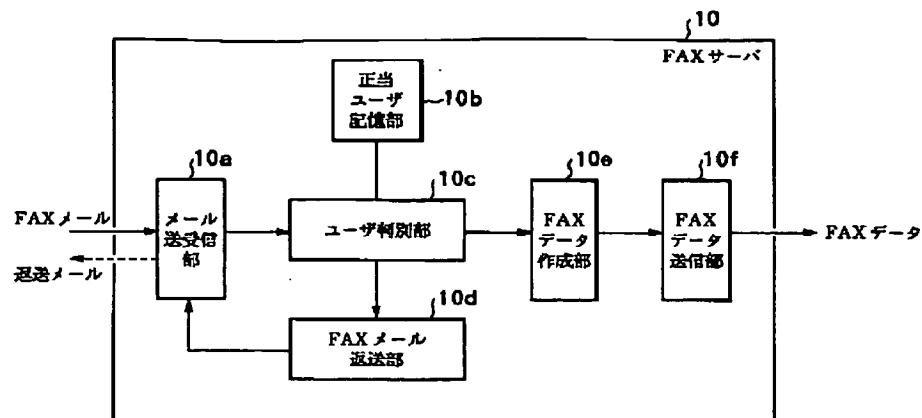
【図 5】従来技術を用いて FAX 系及びメール系をクライアントに収容する場合を示す図。。

【符号の説明】

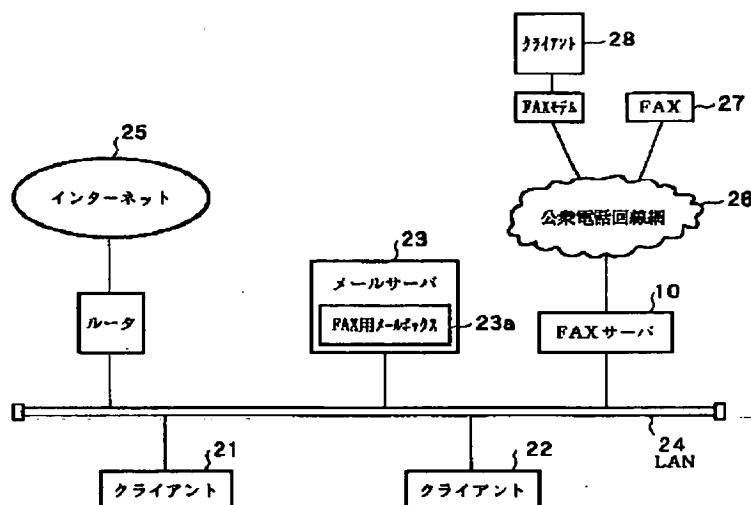
10 … FAX サーバ、 10a … メール送受信部、 10b … 正当ユーザ記憶部、 10c … ユーザ判別部、 10d … FAX メール返送部、 10e … FAX データ作成部、 10f … FAX データ送信部、 21, 22 … クライアント、 23 … メールサーバ、 23a … FAX 用メールボックス、 24 … LAN, 25 … インターネット、 26 … 公衆電話回線網、 27 … FAX 装置、 28

…クライアント

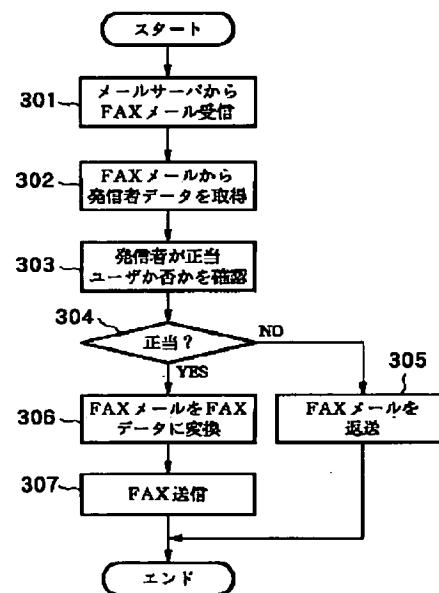
【図 1】



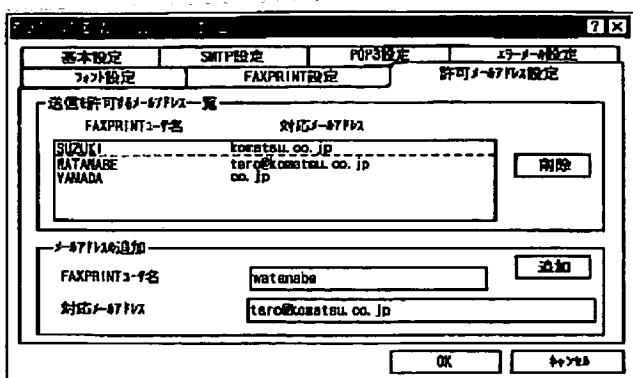
【図 2】



【図 3】



【図 4】



【図5】

